

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月29日
【事業年度】	第51期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社ダイセキ
【英訳名】	Daiseki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 博之
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	19,085	21,644	26,968	35,160	37,224
経常利益(百万円)	3,110	4,097	5,701	8,191	7,673
当期純利益(百万円)	1,937	2,356	3,220	5,060	4,022
純資産額(百万円)	22,277	24,446	27,764	39,921	42,816
総資産額(百万円)	28,215	31,987	37,652	50,955	51,158
1株当たり純資産額(円)	998.71	913.57	848.06	900.77	887.52
1株当たり当期純利益(円)	84.83	86.23	100.53	124.77	89.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.9	76.4	72.1	72.4	78.1
自己資本利益率(%)	9.0	10.0	12.4	15.7	10.4
株価収益率(倍)	19.56	21.96	23.27	24.12	15.54
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,583	3,305	4,805	5,650	6,944
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,200	3,643	2,805	4,729	6,551
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,173	506	738	7,206	2,629
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	9,629	9,798	12,537	20,664	18,427
従業員数(名)	443	473	524	631	658

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	16,210	17,836	20,799	23,859	25,614
経常利益(百万円)	2,978	3,870	5,089	6,225	6,290
当期純利益(百万円)	1,731	2,270	2,995	3,642	3,681
資本金(百万円)	3,701	3,701	3,701	6,382	6,382
発行済株式総数(千株)	22,275	26,731	32,077	41,022	45,124
純資産額(百万円)	21,870	23,956	26,453	34,764	37,506
総資産額(百万円)	25,779	28,519	32,142	40,535	42,384
1株当たり純資産額(円)	980.61	895.37	825.88	848.80	832.64
1株当たり配当額(円)	12.00	12.00	14.00	17.00	19.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(7.00)	(8.50)
1株当たり当期純利益(円)	75.74	83.15	93.51	89.80	81.73

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	84.8	84.0	82.3	85.7	88.4
自己資本利益率(%)	8.2	9.9	11.8	11.8	10.1
株価収益率(倍)	21.91	22.77	25.02	33.51	16.98
配当性向(%)	15.8	14.4	14.9	18.9	23.2
従業員数(名)	391	414	453	479	499

(注) 1. 売上高には、消費税は含まれておりません。

2. 第47期の1株当たり配当額12円には子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション)株式の東京証券取引所マザーズ市場上場記念配当2円を含んでおります。また、第50期の1株当たり配当額17円には設立50周年記念配当3円を含んでおります。
3. 第48期に平成17年4月18日付で株式1株につき1.2株の株式分割を、第49期に平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を、第50期に平成19年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を、第51期に平成20年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和33年10月	石油製品の製造・販売を目的として、株式会社大同石油化学工業（資本金2百万円）を名古屋市中区大井町に設立。
昭和34年4月	名古屋市港区大江町の潤滑油精製工場を同区船見町へ移転。（現名古屋事業所第一工場）
昭和38年12月	名古屋市港区船見町に名古屋事業所を開設。
昭和45年9月	北陸地区における石油製品販売強化のため、石川県金沢市に北陸ダイセキ株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和46年5月	名古屋事業所内に産業廃棄物処理工場を建設、産業廃棄物中間処理業に本格参入。
昭和48年5月	石川県白山市に北陸事業所を開設。
昭和55年5月	兵庫県尼崎市に大阪営業所を開設（現尼崎貯蔵所）。
昭和55年12月	兵庫県尼崎市に産業廃棄物収集の貯蔵基地を建設（現尼崎貯蔵所）。
昭和57年10月	北九州市若松区に九州事業所を開設。
昭和59年2月	商号を株式会社ダイセキに変更。
平成2年1月	栃木県佐野市に関東事業所を開設。
平成2年10月	名古屋市港区船見町1番地86に本社を移転。
平成3年10月	関西地区における営業基盤強化のため、新開株式会社と合併。
平成4年11月	愛知県知多郡阿久比町に環境機器センターを開設。
平成5年3月	本社内にエンジニアリング事業本部を設立。エンジニアリング事業に本格参入。
平成6年2月	大阪事業所（現尼崎貯蔵所）に新工場完成。
平成7年7月	当社株式を店頭市場へ登録。
平成8年11月	エンジニアリング部門の強化育成のため、分社化して株式会社ダイセキプラントを設立。
平成9年10月	千葉県袖ヶ浦市に千葉事業所を開設。
平成10年7月	本社内に環境分析事業本部を設立。環境分析事業に本格参入。
平成11年2月	環境リサイクル事業を更に発展させるため、環境分析事業本部をリサイクル事業開発本部に改称。
平成11年5月	株式会社ダイセキプラントの商号を株式会社ダイセキ環境エンジに変更。
平成11年8月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成12年8月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成12年12月	環境分析業務と研究開発業務の充実を目的として、環境技術センターを建設。
平成13年3月	環境分析業務を株式会社ダイセキ環境エンジに移管。
平成14年5月	九州事業所内に汚泥改良リサイクルセンターを開設。
平成14年11月	兵庫県明石市に関西事業所を開設。
平成16年6月	株式会社ダイセキ環境エンジの商号を株式会社ダイセキ環境ソリューションに変更（現・連結子会社）。株式会社ダイセキ環境ソリューションが愛知県東海市に名古屋リサイクルセンターを開設。
平成16年10月	九州事業所に新水処理工場が完成。株式会社ダイセキ環境ソリューションが横浜市鶴見区に横浜リサイクルセンターを開設。
平成16年12月	名古屋市港区に名古屋事業所リサイクルセンターが完成。株式会社ダイセキ環境ソリューションが東京証券取引所マザーズに上場。
平成17年9月	株式会社ダイセキ環境ソリューションの名古屋リサイクルセンター及び横浜リサイクルセンターが増設完了。
平成17年12月	株式会社ダイセキ環境ソリューションの名古屋リサイクルセンターが愛知県より汚染土壌浄化施設の認定を受ける。
平成18年10月	関東事業所に第三工場が完成。
平成19年4月	株式会社ダイセキ環境ソリューションが大阪市大正区に大阪リサイクルセンターを開設。田村産業株式会社の株式取得。
平成20年2月	株式会社ダイセキ環境ソリューションが東京証券取引所市場第一部に市場変更、名古屋証券取引所市場第一部に上場。
平成20年9月	田村産業株式会社の商号を株式会社ダイセキMCRに変更（現・連結子会社）。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社（株式会社ダイセキ）及び連結子会社3社（北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び株式会社ダイセキMCR）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・処理、使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛・アルミニウムの精錬及び非鉄金属原料の販売、石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。なお、田村産業株式会社は平成20年9月1日付で株式会社ダイセキMCRに商号変更しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

(1) 環境部門.....産業廃棄物の収集運搬は、主に当社において行っております。

廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理及び土壌汚染調査・処理事業は株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて行っております。

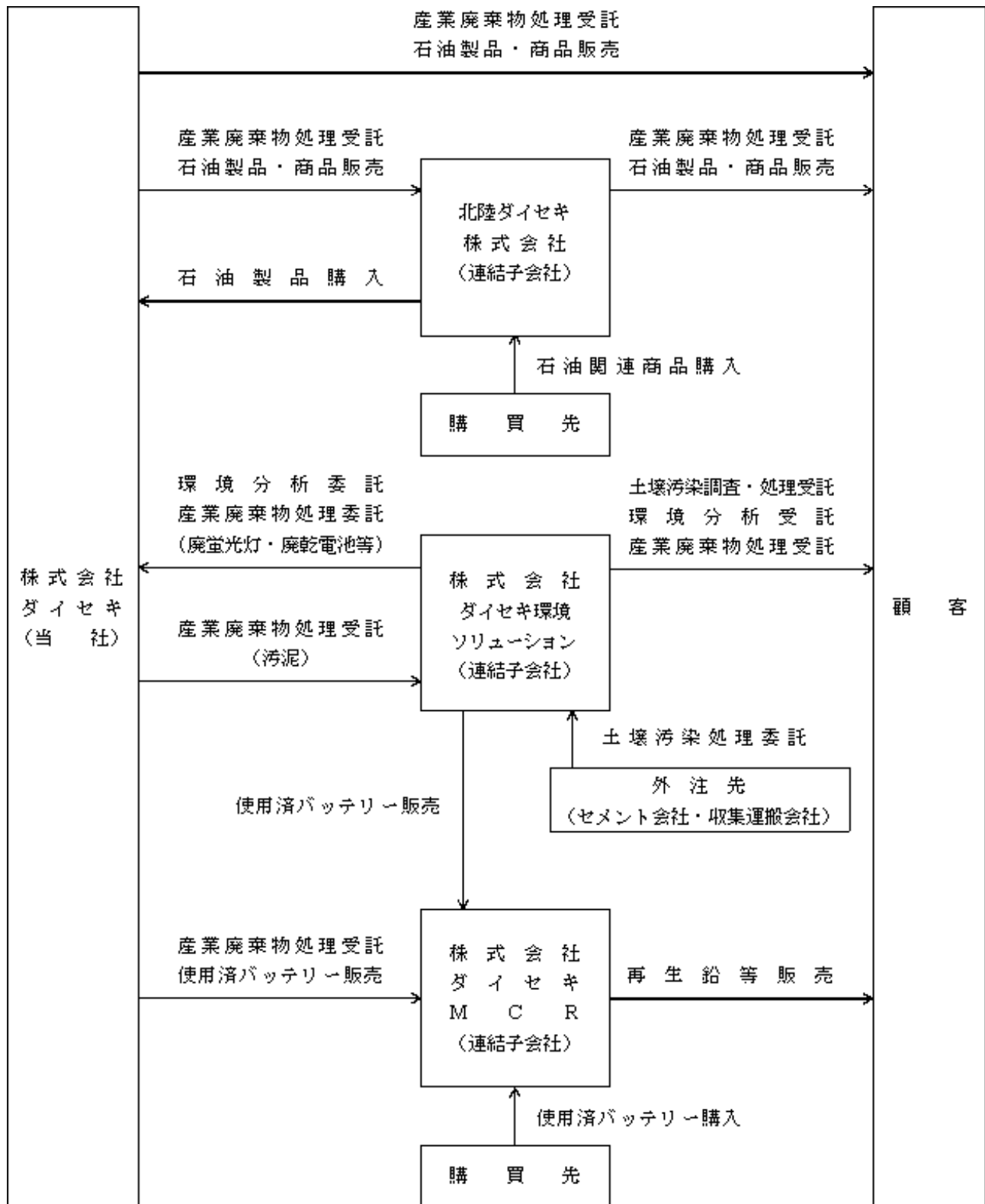
使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛・アルミニウムの精錬及び非鉄金属原料の販売は株式会社ダイセキMCRにおいて行っております。

なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。

(2) 石油部門.....石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行っております。

なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区の顧客に販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北陸ダイセキ株式会社	石川県 金沢市	21	石油製品販売	100.0	当社製品・商品の販売 産業廃棄物の処理受託 燃料等を当社に納入 資金援助
(連結子会社) 株式会社ダイセキ環境ソ リューション (注)1.2.3	名古屋市 港区	1,446	土壌汚染調査・処理 環境分析 産業廃棄物中間処理	54.0	環境分析の委託 産業廃棄物の処理受託 ・委託
(連結子会社) 株式会社ダイセキMCR	栃木県 宇都宮市	30	使用済バッテリーの 収集運搬・再生利用 鉛・アルミニウムの 精錬 非鉄金属原料の販売	70.0	産業廃棄物の処理受託 使用済バッテリー販売

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成21年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
環境部門	515
石油部門	21
管理部門	122
合計	658

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
499	38.1	8.0	5,833,946

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济にも波及し、特に昨年秋以降は製造業を中心に過去に類を見ない落ち込みとなりました。

当社におきましては、第3四半期までは着実なシェアアップと堅調な日本経済に支えられ、業績は好調に推移いたしました。しかしながら昨年12月以降世界的な景気悪化を受け、わが国の鉱工業生産指数も12月には80ポイント台、1月には70ポイント台、2月には60ポイント台と未曾有の状況となりました。その影響を受け産業廃棄物処理受注量は第4四半期において前年同期比30%以上も急減し、業績が急速に悪化いたしました。また、土壌汚染の調査・分析・処理を一貫して行う連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいては、建設・不動産不況の影響により市場全体は急速に縮小しているなか、土壌汚染関連専門会社として唯一の東証・名証1部上場企業としての信用力と調査・分析・処理を自社で一貫して行える技術力を背景に業容の拡大を図ってまいりました。しかしながら市場縮小と連動する形で受注単価が下落し、利益率が低下、売上計画は達成いたしました。しかしながら利益計画は未達成となりました。また、使用済バッテリーから再生鉛の精錬を行う連結子会社の田村産業株式会社は、ダイセキグループの一員としての位置付けを明確にすることを目的として、平成20年9月1日付で株式会社ダイセキMCRに商号変更を行い、ダイセキグループ化による信用力を背景にした積極的な営業展開を行いました。しかしながら、鉛の市場価格が平成19年の高値からほぼ4分の1の水準まで急落した影響を受けて年度後半から再生鉛の販売価格は下落し、これにより採算が悪化し、売上ならびに利益計画は未達成となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高37,224百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益7,539百万円（同8.0%減）、経常利益7,673百万円（同6.3%減）、当期純利益4,022百万円（同20.5%減）となりました。

なお、主な事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### [ 環境部門 ]

環境部門におきましては、主力である産業廃棄物の収集運搬・中間処理事業は、引続き新規顧客の獲得に注力したことにより上半期は大幅に売上を伸ばすことができました。

第4四半期においては外部環境の急速な悪化を受け、産業廃棄物処理受託量は大きく減少し、減収に転じました。また、リサイクル燃料においても産業廃棄物受注量の減少により生産量が減少し、燃料価格の下落により第4四半期より販売価格も下落しました。連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションの土壌汚染関連事業においても、売上は確保したものの販売価格下落により採算が悪化しました。株式会社ダイセキMCRにおいても、100%に近い工場稼働率を維持しましたが、鉛価格の急落という厳しい外部環境により売上、利益ともに計画は未達成となりました。しかしながら、第3四半期までの業績が好調であったことにより環境部門の売上高は35,235百万円（同7.1%増）となりました。

#### [ 石油部門 ]

石油部門におきましては、WTIが昨年7月の1バレル140ドル台をピークにわずか半年あまりで30ドル台まで暴落するという過去に類を見ない価格下落を経験しました。この影響を受け、石油製品価格は夏以降大幅に下落し、さらに景気減速に伴い需要も急速に減退いたしました。こうした状況下、石油部門は引続き量的拡大は追い求めず、利益確保が可能な取引を優先する方針を継続しております。以上の結果、石油部門の売上高は、1,980百万円（同13.0%減）となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得6,944百万円、投資活動による資金の支出6,551百万円、財務活動による資金の支出2,629百万円により、前連結会計年度末に比べ2,236百万円減少し、当連結会計年度末には18,427百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額3,816百万円があったものの、税金等調整前当期純利益7,575百万円、減価償却費2,018百万円、売上債権の減少額1,099百万円等により、総額では6,944百万円（前年同期比22.8%増）の収入となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出2,711百万円、投資有価証券の取得による支出2,107百万円、定期預金の預入による支出1,012百万円等により、総額では6,551百万円（同38.5%増）の支出となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出2,112百万円等により、総額では2,629百万円の支出（前年同期は7,206百万円の収入）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
環境部門(百万円)	34,928	105.5
石油部門(百万円)	478	99.2
合計(百万円)	35,406	105.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 環境部門は処理実績及び再生鉛等製造実績にて記載しております。  
3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
石油部門(百万円)	1,374	82.7
合計(百万円)	1,374	82.7

- (注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境部門	35,141	105.6	790	89.3
合計	35,141	105.6	790	89.3

- (注) 1. 環境部門の受注残高は連結会計年度末現在における入荷済処理受託廃棄物等の受託金額で計上しており、消費税は含まれておりません。なお、再生鉛等は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。  
2. 石油部門は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
環境部門(百万円)	35,235	107.1
石油部門(百万円)	1,980	86.9
その他(百万円)	7	73.9
合計(百万円)	37,224	105.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。  
2. その他は賃貸マンション事業であります。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付け、法令遵守に対する一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

#### (2)関東地区・関西地区での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有しかつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区、関西地区において、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け実行しております。

#### (3)リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

#### (4)情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握により的確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、本社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年5月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)法的規制リスク

「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等

当社グループは、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる業としており、当該事業は「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社グループの主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の収集運搬・中間処理業を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

建設業関係法令

当社グループにおける土壌汚染処理事業においては、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

土壌汚染調査・処理関係法令

当社グループにおける土壌汚染調査・処理事業においては、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査を行っておりますが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 計量証明事業関係法令

当社グループにおける計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し「計量証明事業」の登録や認定の取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

#### (2)市場ニーズの変化

当社グループにおける土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合「土壌汚染対策法」や3,000㎡以上の面積の土地を改変する場合「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」等法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性がありますが、法規制の強化に当社グループが対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 株式会社ダイセキM C R 株式譲渡契約

平成19年4月10日に株式会社ダイセキM C R（平成20年9月1日付で田村産業株式会社から株式会社ダイセキM C Rに商号変更を行いました。）及び同社株主11名との間で、株式会社ダイセキM C Rの発行済株式60,000株全てを譲り受ける契約（株式譲渡契約）を締結いたしました。当社はこの契約に基づき、株式会社ダイセキM C Rの発行済株式総数の49%にあたる29,400株（1,850百万円）を平成19年4月27日に、21%にあたる12,600株（842百万円）を平成20年3月3日に、残り30%にあたる18,000株（1,218百万円）を平成21年3月2日に取得しております。

#### (1) 株式取得の目的

株式会社ダイセキM C Rは廃鉛バッテリーを回収・解体し、極板等の鉛（巢鉛）を原料として溶解炉等で精製し、鉛蓄電池メーカーに原料として販売しております。また、電槽部分のプラスチックは、洗浄・破碎し、チップとして樹脂メーカーに販売しております。同社が当社グループに加わることにより、当社の中核である環境事業の領域が、従来の工場廃液及び土壌汚染のリサイクルから鉛等のマテリアルリサイクルまで拡大することとなり、当社グループは総合リサイクル企業グループへの道のりをさらに一歩進めることとなると判断し、本契約を締結しました。

#### (2) 買収した会社の概況

商号	株式会社ダイセキM C R
主な事業の内容	産業廃棄物収集運搬・処理 (使用済バッテリーの収集運搬、再生利用) 鉛・アルミニウムの精錬 非鉄金属原料の販売
資本金	30百万円
発行済株式総数	60,000株

#### (3) 株式取得の相手先

氏名又は名称 田村 寛一（株式会社ダイセキM C R前代表取締役社長）他10名

(4) 取得する株式の時期、取得価額、数及び取得後の持分比率

第1回株式譲渡	平成19年4月27日
取得価額	1,850百万円
取得する株式の数	29,400株
取得後の持分比率	49.0%
第2回株式譲渡	平成20年3月3日
取得価額	842百万円
取得する株式の数	12,600株
取得後の持分比率	70.0%
第3回株式譲渡	平成21年3月2日
取得価額	1,218百万円
取得する株式の数	18,000株
取得後の持分比率	100.0%

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社の生産技術開発部（平成21年2月28日現在7名）において、環境部門を主体に行っております。

当社グループの主な研究開発活動は、産業廃棄物を有効利用するために、産業廃棄物から再利用可能な資源を回収し、それらをリサイクルする技術、及び複雑化する産業廃棄物を複合処理する技術等の研究開発であります。当連結会計年度における主な研究開発実績は、次のとおりであります。

### 環境部門

濃縮廃水からのリサイクル品回収の検討

デカンター分離水の簡易処理の検討

COD（化学的酸素要求量）の低減処理技術の検討

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は89百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2)経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、特に主力の環境部門において7.1%の増収となったことにより前連結会計年度に比べ5.8%増の37,224百万円と過去最高の売上高を計上いたしました。これは、当社において産業廃棄物の処理受託が好調に推移したことにより7.3%の増収となったことに加え、子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおける主力事業である土壌汚染調査・処理事業における受注が増加し、同社単独で16.2%の増収を確保したことによります。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ8.0%減の7,539百万円となりました。これは、昨年12月以降の世界的な景気悪化を受け産業廃棄物処理受注量が第4四半期において前年同期比30%以上も減少し、稼働率が低下したことにより採算が悪化したことによります。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ20.5%減の4,022百万円となりました。これは主に による営業利益の減少によるほか、前連結会計年度は子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおける公募増資及び第三者割当増資に伴う持分変動利益846百万円が計上されていたことによります。

### (3)財政状態の分析

#### 総資産・純資産

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ203百万円増加し51,158百万円となりました。これは、資産の部におきましては、投資有価証券が1,857百万円、長期性預金が1,000百万円それぞれ増加し、現金及び預金が2,275百万円減少したことによります。負債の部におきましては、連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて長期借入金を繰上返済したことにより長期借入金が1,291百万円減少しております。

純資産は42,816百万円と前連結会計年度末に比べ2,895百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により利益剰余金が3,230百万円増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

#### その他

財政状態に関する各種指標は以下のとおりであります。

回次	47期	48期	49期	50期	51期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
自己資本比率(%)	78.9	76.4	72.1	72.4	78.1
時価ベースの自己資本比率(%)	130.9	158.0	199.0	241.9	122.2

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額( ) / 総資産

( ) 株式時価総額・・・期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)にて算出しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、環境部門を中心に2,235百万円の設備投資を実施しました。

主要な設備投資としては、当社の名古屋事業所の重油施設及びエコエネルギーセンター特燃施設、関東事業所の第三工場特燃施設、株式会社ダイセキ環境ソリューションの廃石膏ボードリサイクルセンターの用地、名古屋リサイクルセンターの土壌処理プラントがあります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市港区)	管理部門	統括業務施設	163	2	147 (1,251)	13	326	39
名古屋事業所 (名古屋市港区)	環境部門 石油部門	産業廃棄物処理施設 石油製品製造施設	916	799	833 (16,468) [29,917]	34	2,584	153
北陸事業所 (石川県白山市)	環境部門	産業廃棄物処理施設	308	247	135 (17,525)	20	712	66
関西事業所 (兵庫県明石市)	環境部門	産業廃棄物処理施設	376	373	958 (11,994)	54	1,762	63
九州事業所 (北九州市若松区)	環境部門 石油部門	産業廃棄物処理施設 石油製品製造施設	406	239	736 (53,895)	11	1,394	63
関東事業所 (栃木県佐野市)	環境部門	産業廃棄物処理施設	997	943	1,769 (46,640)	116	3,826	90
千葉事業所 (千葉県袖ヶ浦市)	環境部門	産業廃棄物処理施設	139	78	482 (7,070)	2	701	25

##### (2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北陸ダイセキ(株)	本社 (石川県金沢市)	管理部門 石油部門	石油製品販売 施設	16	5	94 (1,807)	22	138	11
(株)ダイセキ環境ソ リューション	本社 (名古屋市港区)	管理部門 環境部門	統括業務施設 環境分析施設 産業廃棄物処 理施設	96	1	75 (778)	28	202	42
	名古屋リサイクル センター (愛知県東海市)	環境部門	土壌処理施設	327	243	395 (17,790)	63	1,029	8
	横浜リサイクルセ ンター (横浜市鶴見区)	環境部門	土壌処理施設	231	44	551 (8,421)	0	828	4
	関西支社及び大阪 リサイクルセン ター (大阪市大正区)	環境部門	土壌処理施設 等	629	80	1,260 (11,654)	0	1,970	17

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ダイセキMCR	本社等 (栃木県宇都宮市)	管理部門 環境部門	鉛精錬施設等	48	75	502 (20,662) [3,503]	107	733	62

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。  
2. 上記中 [ ] 内は賃借中の土地の面積で、外数であります。  
3. (1) 提出会社 における名古屋事業所の土地・建物には福利厚生施設を含んでおります。  
4. 現在休止中の設備はありません。  
5. 従業員数は、就業人員数(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。  
6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
国内子会社 (株)ダイセキ環境 ソリューション)	機械装置 (所有権移転外ファイナンス・リー ス)	6	5	21	75

### 3【設備の新設、除却等の計画】

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	名古屋事業所 (名古屋市港区)	環境部門	汚泥リサイク ル施設	295	-	(注) 1	平成21年10月	平成22年3月	(注) 2

- (注) 1. 自己資金をもって充当する予定であります。  
2. 本計画達成後は主に環境部門における固形燃料の製造能力が約50%増加する見込みであります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,124,954	45,124,954	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,124,954	45,124,954	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月18日 (注)1	4,455,172	26,731,033	-	3,701	-	4,369
平成18年3月1日 (注)1	5,346,206	32,077,239	-	3,701	-	4,369
平成19年3月1日 (注)1	6,415,447	38,492,686	-	3,701	-	4,369
平成19年4月25日 (注)3	2,200,000	40,692,686	2,331	6,032	2,331	6,701
平成19年5月22日 (注)4	330,000	41,022,686	349	6,382	349	7,051
平成20年3月1日 (注)2	4,102,268	45,124,954	-	6,382	-	7,051

(注)1. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

2. 株式分割(1:1.1)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,211.0円

発行価額 2,119.8円

資本組入額 1,059.9円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,119.8円

資本組入額 1,059.9円

割当先 野村証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	43	102	180	6	12,539	12,920	-
所有株式数(単元)	-	115,901	4,480	39,276	134,963	11	153,623	448,254	299,554
所有株式数の割合(%)	-	25.86	1.00	8.76	30.11	0.00	34.27	100	-

(注) 1. 自己株式80,585株は、「個人その他」に805単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。  
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び95株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,377	9.69
タイヨウファンドエルピー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1208. ORANGE STREET WILMINGTON DELAWARE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,749	6.09
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー (常任代理人株式会社三井住友銀行)	1 BOULEVARD ROYAL L - 2449 LUXEMBOURG (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	2,368	5.24
伊藤 博之	名古屋市緑区	2,115	4.68
山本 哲也	愛知県岩倉市	2,091	4.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,070	4.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,763	3.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,248	2.76
伊藤 喜代子	名古屋市緑区	1,193	2.64
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	1,086	2.40
計	-	21,064	46.67

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,377千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,070千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社 1,086千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,744,900	447,449	-
単元未満株式	普通株式 299,554	-	-
発行済株式総数	45,124,954	-	-
総株主の議決権	-	447,449	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	80,500	-	80,500	0.18
計	-	80,500	-	80,500	0.18

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	15,423	27,080,569
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	314	452,417
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、平成20年3月1日付けの株式分割(普通株式1株を1.1株に分割)による増加株数6,516株を含んでおります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	80,585	-	80,899	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施ならびに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、併せて経営基盤ならびに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては20%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり19円の配当（うち中間配当8円50銭）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は23.2%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤ならびに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月15日 取締役会決議	382	8.5
平成21年5月28日 定時株主総会決議	472	10.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	2,030 1,672	2,550 2,025	3,220 2,475	3,930 3,160	3,900
最低(円)	1,536 1,609	1,474 1,872	1,850 2,205	2,145 2,905	1,211

(注) 1. 当社株式は、東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に指定されております。

2. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	3,540	2,995	2,635	2,255	1,910	1,406
最低(円)	2,690	1,804	1,998	1,390	1,211	1,213

(注) 1. 当社株式は、東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に指定されております。

2. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 博之	昭和18年4月5日生	昭和38年8月 当社入社 昭和50年4月 取締役就任 昭和53年5月 常務取締役就任 昭和61年3月 専務取締役就任 平成2年4月 代表取締役専務就任 平成2年12月 代表取締役副社長就任 平成3年10月 北陸ダイセキ株式会社代表取締 役就任 平成8年5月 当社代表取締役社長就任(現) 平成18年5月 北陸ダイセキ株式会社代表取締 役退任	(注)3	2,115
代表取締役 副社長		柱 秀貴	昭和35年12月18日生	昭和59年4月 株式会社東海銀行入行 平成2年4月 当社入社 平成2年4月 財務部長就任 平成2年8月 取締役就任 平成5年2月 総務管理本部長就任 平成6年3月 監査室長就任 平成7年10月 常務取締役企画部長就任 平成8年1月 株式会社伊藤治商事代表取締役 就任 平成8年3月 当社企画管理本部長就任 平成11年2月 株式会社伊藤治商事代表取締 役退任 平成11年5月 当社代表取締役副社長就任(現) 平成11年9月 株式会社伊藤治商事(現株式会 社イトジ)代表取締役就任(現)	(注)3	302
専務取締役	事業統括本部長	山本 哲也	昭和40年1月9日生	平成元年4月 株式会社日立製作所入社 平成元年10月 当社入社 平成7年3月 技術開発部長就任 平成7年5月 取締役就任 平成7年10月 事業統括第一本部副本部長就任 平成10年7月 環境分析事業本部部長就任 平成11年2月 リサイクル事業開発本部部長 就任 平成11年5月 リサイクル事業開発本部部長 就任 平成12年3月 常務取締役就任 平成13年3月 名古屋事業所長就任 平成18年5月 専務取締役就任(現) 平成19年3月 事業統括本部(生産技術開発担 当)就任 平成21年5月 事業統括本部長就任(現)	(注)3	2,091

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業統括本部 (環境安全 担当)	福島 満夫	昭和25年4月12日生	昭和49年4月 愛知染色株式会社入社 昭和52年5月 当社入社 平成8年9月 九州事業所長就任 平成10年5月 取締役就任 平成12年9月 生産システム開発部長就任 平成13年3月 事業統括第一本部リサイクルシ ステム事業開発部長就任 平成13年10月 北陸事業所長就任 平成18年5月 常務取締役就任(現) 平成19年3月 事業統括本部(環境安全担当) 就任(現)	(注)3	33
常務取締役	企画管理本部長	平林 一美	昭和27年3月4日生	平成14年1月 株式会社U F J 銀行内部監査部 副部長 平成15年5月 当社出向企画管理本部長就任 平成16年1月 株式会社U F J 銀行退社 平成16年2月 当社入社 企画管理本部長就任(現) 平成16年5月 取締役就任 平成20年5月 常務取締役就任(現)	(注)3	3
取締役	関東事業所長	天野 浩二	昭和35年6月16日生	昭和60年6月 当社入社 平成8年3月 九州事業所工場長就任 平成12年9月 九州事業所長就任 平成15年5月 取締役就任(現) 平成15年9月 関東事業所長就任(現)	(注)3	4
取締役	名古屋事業所長	稲垣 淳一	昭和31年7月10日生	昭和55年10月 当社入社 平成9年4月 名古屋環境事業所長就任 平成10年7月 名古屋第一環境事業所長就任 平成13年3月 大阪事業所長就任 平成14年11月 関西事業所長就任 平成16年5月 取締役就任(現) 平成19年3月 名古屋事業所長就任(現)	(注)3	9
取締役	九州事業所長	江越 且明	昭和28年1月5日生	昭和49年7月 呉共同機工株式会社入社 平成5年11月 当社入社 平成12年9月 九州事業所工場長就任 平成15年9月 九州事業所長就任(現) 平成19年5月 取締役就任(現)	(注)3	3
取締役	関西事業所長	宮地 芳弘	昭和30年2月26日生	昭和53年12月 当社入社 平成5年3月 名古屋事業所工場長就任 平成14年8月 関西事業所副所長就任 平成19年3月 関西事業所長就任(現) 平成20年5月 取締役就任(現)	(注)3	18
取締役	企画管理本部 経理部長	原田 利男	昭和22年8月6日生	昭和47年4月 日本フェロー株式会社入社 昭和55年2月 当社入社 平成9年9月 企画管理本部副本部長就任 平成10年5月 常勤監査役就任 平成21年5月 取締役企画管理本部経理部長就 任(現)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山下 常紀	昭和15年1月31日生	昭和30年4月 山一興業社入社 昭和41年9月 当社入社 昭和59年2月 取締役就任 平成12年9月 取締役副社長就任 平成14年3月 事業統括本部長(技術・生産システム・新規事業開発担当)就任 平成18年5月 常勤監査役就任(現)	(注)4	171
常勤監査役		久保田 稔	昭和17年9月8日生	昭和37年10月 大淀石油株式会社入社 昭和41年12月 当社入社 昭和41年12月 九州事業所長就任 昭和61年3月 取締役就任 平成8年3月 常務取締役就任 平成8年9月 専務取締役事業統括第二本部長就任 平成13年3月 事業統括第二本部長(業務推進担当)就任 平成14年3月 事業統括本部(業務推進担当)就任 平成18年5月 取締役副社長 事業統括本部長就任 平成21年5月 常勤監査役就任(現)	(注)5	148
監査役		鈴木 雅二	昭和9年11月13日生	昭和51年12月 巴興業株式会社代表取締役社長就任 平成6年1月 ナトコ株式会社監査役就任 平成12年12月 巴興業株式会社代表取締役社長退任 巴興業株式会社会長就任 平成14年12月 巴興業株式会社会長退任 平成15年1月 ナトコ株式会社監査役退任 平成17年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		坂部 孝夫	昭和21年10月22日生	昭和47年4月 愛知県奉職 平成15年4月 愛知県環境部地盤環境室長就任 平成17年4月 愛知県環境部技監就任 平成18年4月 愛知県環境調査センター所長就任 平成19年3月 愛知県退職 平成19年4月 坂部技術士事務所設立代表就任(現) 平成19年5月 株式会社ダイセキ環境ソリューション監査役就任(現) 平成20年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						4,926

(注)1. 監査役鈴木雅二及び坂部孝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役副社長柱秀貴は、代表取締役社長伊藤博之の義弟であります。
3. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営における透明性及び健全性向上のため、法令及び社会規範を遵守した企業活動を最重要課題として位置づけています。監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役体制で監査役会を構成し、経営監視機能を充実させております。

また、グループ全般に係る迅速かつ的確な意思決定と効率的な組織運営を目的とし、役員会(取締役会・常務会)の開催頻度を高くしております。また、日常の企業活動を行ううえでの必要な権限は、6ヶ所の事業所長及び3連結子会社の社長にその権限を委譲し、取締役、各部長、連結子会社の経営幹部等による経営会議を開催しております。従って、当社グループでは現状において執行役員制の導入の予定はなく、従来通り取締役は経営責任と業務執行責任の両面を担ってまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、取締役10名(平成21年2月28日現在)で構成され、原則として月1回開催する他必要に応じて開催し、経営上の重要事項の決定や各取締役からの業務執行の報告を行っております。

常務会は、本社取締役及び常勤監査役からなり、原則として週1回開催し、取締役会に付議する案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要項目などについて審議し、タイムリーな業務執行ができる体制を整えております。

経営会議は、取締役、各部門長、連結子会社の取締役等が出席し、月1回開催しております。業務執行に係る事項全般に関して審議のうえ事業運営方針を決定しております。なお、翌期からは、経営会議は、取締役、各事業所長、連結子会社の取締役等が出席し、月1回開催しております。また、新たに営業情報会議を行い、関係取締役、各部門長等が出席し、月1回開催し、営業情報の共有化による業務の効率化に取り組んでおります。

監査役会は、当社と利害関係のない非常勤の社外監査役2名を含む4名で構成されており、原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会その他重要な会議へ出席する他、監査役会で定めた方針に従い、会社の業務や財産状況の調査、取締役の職務執行の状況を監視しております。

代表取締役社長直属の監査室を置き、専任の3名でグループ会社も含めて内部監査を実施しております。監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の効率性などについて監査し、その結果を代表取締役社長に報告しております。監査役と監査室は適宜それぞれの監査の方法や結果について報告、情報交換を行い、会計監査人と連携して、効率的な業務監査を行うべく、監査機能の強化に取り組んでおります。

当社では内部統制システム整備のため、代表取締役副社長を長とする内部統制システム推進委員会を設置し、内部統制システムプログラムに従い、その具体化を進めております。

当社では社会的責任と公共的責任を経営の最重要課題と位置付け、代表取締役副社長を長とするコンプライアンス委員会を本社内に設置、「倫理憲章」を制定し社内外に公開しております。また、各部署においては、担当取締役を中心とする全社員参加のコンプライアンス勉強会を月1回以上の頻度で開催する等の啓発活動を継続的に行うことにより、コンプライアンス体制の充実を図っております。

当社では代表取締役副社長を長とするリスク管理委員会を設置し、リスクマップを作成するとともに、重要性の高いリスクへの対策を推進しております。

### (3) 業務の適正を確保するための体制整備

当社は取締役会において「内部統制基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制整備を行っております。「内部統制基本方針」

#### 基本的な考え方

イ．当会社は「ダイセキ倫理憲章」において「社会的役割と責任」「法令等の遵守」「人権の尊重と自由闊達な企業風土の醸成」の3項目を企業行動の指針として掲げ、社会とともに成長・発展していくことを基本姿勢としている。当業界のリーダー企業として持続的な発展を遂げていくために、内部統制システムを整備し、倫理憲章の具体化を図っていくことを基本とする。

ロ．取締役会は、内部統制基本方針を策定し、内部統制の実施状況に対する指示・監督を行うとともに、整備状況をチェックし、適宜、基本方針・対応策の見直しを実施する。

ハ．代表取締役副社長を長とする内部統制システム推進委員会を組織し、内部統制システムプログラム等による実践を通じ、財務報告の信頼性の確保を中心に具体的に展開する。

取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

イ．当会社の定める「倫理綱領（経営理念）（倫理憲章）（行動規範）」を代表取締役社長の強いリーダーシップのもと、役職員一同が繰り返し勉強し、企業としての社会的役割、責任を自覚し、社会とともに成長・発展していく基本姿勢を全員が修得することを徹底する。

ロ．代表取締役副社長を長とするコンプライアンス委員会を組織し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努める。各部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。

ハ．取締役ならびに監査役や各部門のコンプライアンス・オフィサーがコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかにコンプライアンス委員会へ報告する体制を構築しており、その徹底を図っていく。社員が直接通報・相談することを可能とするコンプライアンス相談窓口（企業倫理ホットライン）の存在意義と認識を徹底する。通報・相談を受けたコンプライアンス委員会はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を徹底する。通報・相談を行った社員については別途定めた「内部通報・相談規程」を基に対応する。内容によっては、適宜の情報開示を実施する。

ニ．監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。

ホ．社員の法令・定款違反については、コンプライアンス委員会から総務部人事管理課に処分を求め、役員の法令・定款違反についてはコンプライアンス委員会が取締役に具体的な処分を答申する。

ヘ．当社は、反社会的勢力による不当要求等の対応を所管する部署を総務部と定め、対応マニュアルの整備と教育を行う。反社会的勢力には警察等関連機関と連携し、毅然と対応する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

イ．代表取締役社長は、総務部および担当取締役に指示し、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理について、全社的に管理する「文書管理規程」「情報セキュリティ管理規程」に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。

ロ．取締役および監査役は必要に応じ、これらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．「リスク管理規程」を制定し、リスクマップを作成するとともにリスク分類ごとの責任部門を定める。代表取締役副社長を長とするリスク管理委員会を組織し、当社グループのリスクを網羅的・総括的に管理する。重要度の高いリスクについては、対応策を決定し、リスクコントロールに努める。新たに発生したリスクについては、すみやかに担当部門を定める。

ロ．監査室は部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告し、改善策を審議・決定する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下のとおり経営管理をきめ細かく行うことにより、取締役の職務の執行の効率化を図る。

イ．「取締役会規則」「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」の見直しによる権限・意思決定ルールの特明確化

ロ．取締役・事業所長・グループ各社社長を構成員とする経営会議の充実（監査室長および監査役の参加）と事業部門毎の業績目標・予算設定とITを活用した月次・四半期業績管理の徹底

ハ．経営会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当会社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、業務においては事業統括本部が、コンプライアンスにおいては企画管理本部が運営調整し、月1回の合同経営会議を通じ指示・要請等の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。また、コンプライアンス教育の共通化により、適正を確保していく。

ロ．当会社取締役、事業所長およびグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

ハ．当会社の監査室は、当会社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を担当部門および部門責任者に報告し、合同経営会議等を通じ、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ．当社は、当面補助する使用人を設置しない。ただし、監査役会が必要と認め、設置要請がある場合には、すみやかに設置することとする。また、その使用人は社内組織から独立したものとする。

ロ．監査役は、監査室員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査室員は、その命令に関して、取締役、監査室長等の指揮・命令は受けないものとする。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制とその他の監査役への報告に関する体制

監査役会に報告すべき事項を定める規定を監査役会と協議し、取締役は次に定める事項を報告することとする。

イ．経営会議・取締役会で決議された事項

ロ．会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

ハ．毎月の経営状況で重要な事項

ニ．内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項

ホ．重大な法令・定款違反

ヘ．コンプライアンス相談窓口（企業倫理ホットライン）の通報・相談状況および内容

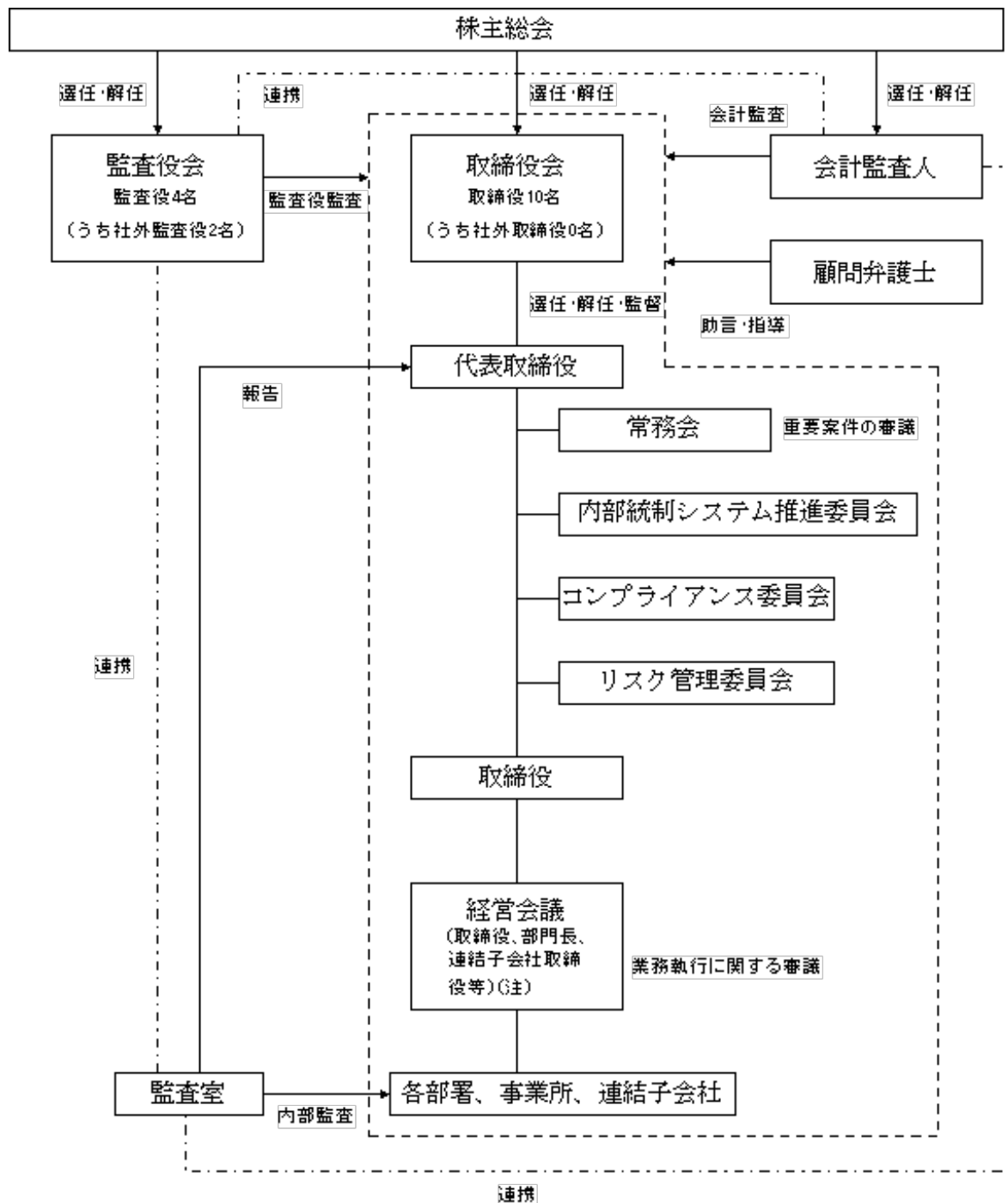
ト．その他コンプライアンス上重要な事項

使用人は前項ロ．およびホ．に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役会規則」「監査役権限」による職務分担や代表取締役との定期的な意見交換および会計監査人の監査時や「マネジメント・レター」等による定期的情報交換を実施する。また、必要に応じて顧問弁護士等による助言を受けることができる体制を構築する。

当社の経営上の意思決定、内部統制システム、コーポレート・ガバナンス体制の状況は下記のとおりです。



(注) 翌期から、経営会議は取締役、各事業所長、連結子会社取締役等が出席しています。

(4) 会計監査の状況

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 5名

その他 5名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。

社外監査役2名と当社との間には特別な利害関係はありません。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の1年間

当期においては、常務会を随時開催し、重要案件の審議を行いました。取締役会は月1回以上開催し、経営上の重要事項や重要な業務遂行の決定を行いました。経営会議は月1回開催し、グループ会社、各部門の業務状況や管理状況を把握しました。監査役会は月1回以上開催し、監査役は取締役会など重要な会議に出席して意見を述べるほか、経営陣に対して経営に関する報告を求めるなど適法性、妥当性を検証し、公正な監査を行っております。監査室はグループ会社も含めて監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の必要性などについて内部監査を実施しました。内部統制システム整備のため、内部統制システム推進委員会を2回開催し、内部統制システムプログラムに従い、その具体化を進めました。また、リスク管理委員会を随時開催し、リスクマップの見直しと重要性の高いリスクへの対策を推進しております。コンプライアンス委員会主催のコンプライアンス・オフィサー連絡会を開催し、組織単位での教育指導要請を行っております。コンプライアンス勉強会は本社及び全6事業所と連結子会社で合計129回実施し、延べ3,627人が参加しました。

(7) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び会計監査人に対する報酬は以下のとおりです。

役員報酬	取締役に支払った報酬	221百万円
	監査役に支払った報酬	30百万円
	計	252百万円

(注) 1. 株主総会の決議(平成3年5月27日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は年額350百万円であり、株主総会の決議(平成20年5月22日改定)による監査役報酬限度額は年額50百万円であります。

2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額(取締役12百万円、監査役1百万円)を含めております。

3. 上記には、平成20年3月3日をもって辞任した取締役1名及び平成20年5月22日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

4. 上記には、使用人兼務取締役4名に対する使用人給与相当額52百万円は含まれておりません。

監査報酬	公認会計士法(昭和23年法律第103号)	
	第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15百万円
	上記以外の業務に基づく報酬	1百万円

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法454条第5項に定める中間配当の事項について、法令に定める別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金			20,716		18,440
2.受取手形及び売掛金	* 3		6,609		5,743
3.たな卸資産			1,932		1,680
4.繰延税金資産			278		222
5.その他			134		511
6.貸倒引当金			13		13
流動資産合計			29,658	58.2	26,584
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	* 2	8,201		8,475	
減価償却累計額		3,148	5,053	3,670	4,804
(2)機械装置及び運搬具	* 2	11,171		12,017	
減価償却累計額		7,767	3,404	8,846	3,170
(3)土地	* 2		8,465		8,905
(4)建設仮勘定			199		406
(5)その他		668		731	
減価償却累計額		502	166	565	165
有形固定資産合計			17,288	33.9	17,451
2.無形固定資産					
(1)のれん			899		1,097
(2)その他			292		298
無形固定資産合計			1,192	2.3	1,395
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	* 1		728		2,585
(2)長期性預金			500		1,500
(3)繰延税金資産			428		585
(4)その他			1,163		1,087
(5)貸倒引当金			4		31
投資その他の資産合計			2,815	5.5	5,726
固定資産合計			21,297	41.7	24,573
資産合計			50,955	100.0	51,158

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 3	2,335		1,870	
2. 短期借入金		1,150		850	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	* 2	544		373	
4. 未払法人税等		2,098		1,577	
5. 賞与引当金		179		210	
6. その他	* 3	2,039		2,010	
流動負債合計		8,346	16.3	6,893	13.4
・固定負債					
1. 長期借入金	* 2	1,893		602	
2. 従業員退職給付引当金		581		612	
3. 役員退職慰労引当金		208		228	
4. その他		3		5	
固定負債合計		2,687	5.2	1,448	2.8
負債合計		11,033	21.6	8,341	16.3
<b>(純資産の部)</b>					
・株主資本					
1. 資本金		6,382	12.5	6,382	12.4
2. 資本剰余金		7,051	13.8	7,051	13.7
3. 利益剰余金		23,396	45.9	26,626	52.0
4. 自己株式		95	0.1	122	0.2
株主資本合計		36,734	72.0	39,937	78.0
・評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		159	0.3	40	0.0
評価・換算差額等合計		159	0.3	40	0.0
・少数株主持分					
少数株主持分		3,027	5.9	2,838	5.5
純資産合計		39,921	78.3	42,816	83.6
負債純資産合計		50,955	100.0	51,158	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
・売上高	* 4		35,160	100.0		37,224	100.0
・売上原価			23,148	65.8		25,524	68.5
売上総利益			12,011	34.1		11,699	31.4
・販売費及び一般管理費							
1. 運賃		521			531		
2. 給料手当等		1,622			1,717		
3. 賞与引当金繰入額		66			80		
4. 退職給付費用		79			101		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		21			21		
6. 福利厚生費		204			238		
7. 賃借料		115			125		
8. 減価償却費		91			86		
9. 貸倒引当金繰入額		14			30		
10. 試験研究費	* 4	72			89		
11. その他		999	3,809	10.8	1,136	4,159	11.1
営業利益			8,201	23.3		7,539	20.2
・営業外収益							
1. 受取利息		43			64		
2. 受取配当金		13			15		
3. 受取地代家賃		5			44		
4. 保険金収入		4			29		
5. 収用に伴う補償金収入		-			25		
6. 補助金収入		32			-		
7. その他		8	107	0.3	11	190	0.5
・営業外費用							
1. 支払利息		36			21		
2. シンジケートローン 手数料		1			-		
3. 株式交付費		58			5		
4. 上場関連費用		20			-		
5. 収用に伴う設備移転 費用		-			22		
6. その他		2	118	0.3	7	56	0.1
経常利益			8,191	23.2		7,673	20.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
・特別利益					
1. 固定資産売却益	* 1	12		18	
2. 投資有価証券売却益		9		-	
3. 持分変動利益		846		-	
4. その他		1	869	-	18
			2.4		0.0
・特別損失					
1. 固定資産売却損	* 2	50		5	
2. 固定資産除却損	* 3	42		56	
3. 投資有価証券評価損		-	93	55	116
			0.2		0.3
税金等調整前当期純利益			8,967		7,575
			25.5		20.3
法人税、住民税及び事業税		3,354		3,054	
法人税等調整額		3	3,358	128	3,183
			9.5		8.5
少数株主利益			549		369
			1.5		0.9
当期純利益			5,060		4,022
			14.3		10.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（百万円）	3,701	4,369	18,878	70	26,879
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,681	2,681			5,363
剰余金の配当			542		542
当期純利益			5,060		5,060
自己株式の取得				25	25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	2,681	2,681	4,517	25	9,855
平成20年2月29日残高（百万円）	6,382	7,051	23,396	95	36,734

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高（百万円）	285	599
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	126	2,428
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	126	2,428
平成20年2月29日残高（百万円）	159	3,027

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高（百万円）	6,382	7,051	23,396	95	36,734
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			792		792
当期純利益			4,022		4,022
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	3,230	27	3,202
平成21年2月28日残高（百万円）	6,382	7,051	26,626	122	39,937

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日残高（百万円）	159	3,027
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	118	189
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	118	189
平成21年2月28日残高（百万円）	40	2,838

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,967	7,575
減価償却費		1,833	2,018
のれん償却額		81	164
貸倒引当金の増加額		7	27
賞与引当金の増加額		4	31
従業員退職給付引当金の増加額		25	66
役員退職慰労引当金の増加額		21	19
受取利息及び受取配当金		56	79
支払利息		36	21
固定資産売却益		12	18
固定資産売却損		50	5
固定資産除却損		42	56
投資有価証券評価損		-	55
投資有価証券売却益		9	-
持分変動利益		846	-
売上債権の増減額 (増加: )		928	1,099
たな卸資産の増減額 (増加: )		670	251
仕入債務の増減額 (減少: )		285	442
未払消費税の増加額		152	1
その他		47	141
小計		9,034	10,713
利息及び配当金の受取額		53	69
利息の支払額		35	22
法人税等の支払額		3,403	3,816
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,650	6,944

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
. 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		15	1,012
定期預金の払戻による 収入		11	51
投資有価証券の取得に よる支出		-	2,107
投資有価証券の売却に よる収入		17	-
積立保険料の支払によ る支出		63	30
積立保険解約による収 入		6	145
有形固定資産の取得に よる支出		3,324	2,711
有形固定資産の売却に よる収入		23	39
無形固定資産の取得に よる支出		14	16
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる支出	* 2	1,325	-
連結子会社株式の取得 による支出		-	873
その他		45	37
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,729	6,551
. 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: )		250	300
長期借入れによる収入		800	650
長期借入金の返済によ る支出		401	2,112
株式の発行による収入		5,319	-
少数株主への株式の発 行による収入		1,821	-
配当金の支払額		542	792
少数株主への配当金の 支払額		15	47
自己株式の取得による 支出		25	27
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,206	2,629

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
. 現金及び現金同等物の増加額		8,127	2,236
. 現金及び現金同等物の期首残高		12,537	20,664
. 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	20,664	18,427

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 田村産業株式会社</p> <p>田村産業株式会社については、当連結会計年度における株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 株式会社ダイセキMCR</p> <p>平成20年9月1日付で、田村産業株式会社は株式会社ダイセキMCRに商号を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社グリーンアローズ中部 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(株式会社グリーンアローズホールディングス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社グリーンアローズ中部)及び関連会社(株式会社グリーンアローズホールディングス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、田村産業株式会社は決算日を5月31日から2月末日に変更したため、連結財務諸表上、同社の損益は平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヶ月間となっております。</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券 関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、半製品、仕掛品及び仕掛処理原 価 ...総平均法による原価法 商品及び原材料 ...移動平均法による低価法 貯蔵品 ...主に最終仕入原価法 有形固定資産...定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度 より、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法に 基づく定率法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。 長期前払費用...定額法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しており ます。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、半製品、仕掛品及び仕掛処理原 価 ...主に総平均法による原価法 商品及び原材料 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産...定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した有形固定資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到達 した連結会計年度の翌連結会計年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>無形固定資産 同左  長期前払費用 同左 株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>仕掛処理原価 環境部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>従業員退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税の会計処理 同左</p> <p>仕掛処理原価 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、田村産業株式会社取得に係るのれんの償却期間は9年であります。</p>	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、株式会社ダイセキMCRの株式取得に係るのれんの償却期間は9年であります。</p> <p>また、重要性が乏しいものは、発生年度に全額償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヵ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針の変更に ついては、「(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資 産」に記載しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券 の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に 含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したた め区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投 資有価証券の取得による支出」は0百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)														
<p>* 1 . 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	49	<p>* 1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	52										
投資有価証券(株式)	49														
投資有価証券(株式)	52														
<p>* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,054</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857</td> </tr> </table>	建物及び構築物	694	機械装置及び運搬具	99	土地	1,260	計	2,054	1年以内返済予定の長期借入金	285	長期借入金	1,571	計	1,857	<p>* 2 .</p>
建物及び構築物	694														
機械装置及び運搬具	99														
土地	1,260														
計	2,054														
1年以内返済予定の長期借入金	285														
長期借入金	1,571														
計	1,857														
<p>* 3 .</p>	<p>* 3 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	受取手形	162	支払手形	18	設備支払手形	1								
受取手形	162														
支払手形	18														
設備支払手形	1														
<p>4. 連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,800	借入実行残高	1,150	差引額	1,650	<p>4. 当社及び連結子会社(北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,620</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,770</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,620	借入実行残高	850	差引額	3,770		
当座貸越極度額	2,800														
借入実行残高	1,150														
差引額	1,650														
当座貸越極度額	4,620														
借入実行残高	850														
差引額	3,770														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																				
<p>* 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	12	計	12	<p>* 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7	土地	10	計	18										
機械装置及び運搬具	12																				
計	12																				
機械装置及び運搬具	7																				
土地	10																				
計	18																				
<p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5	土地	44	計	50	<p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5	計	5										
機械装置及び運搬具	5																				
土地	44																				
計	50																				
機械装置及び運搬具	5																				
計	5																				
<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4	機械装置及び運搬具	20	その他(工具器具備品)	1	解体撤去費用等	16	計	42	<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10	機械装置及び運搬具	18	その他	3	解体撤去費用等	23	計	56
建物及び構築物	4																				
機械装置及び運搬具	20																				
その他(工具器具備品)	1																				
解体撤去費用等	16																				
計	42																				
建物及び構築物	10																				
機械装置及び運搬具	18																				
その他	3																				
解体撤去費用等	23																				
計	56																				
<p>* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、72百万円であります。</p>	<p>* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、89百万円であります。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	32,077,239	8,945,447	-	41,022,686
合計	32,077,239	8,945,447	-	41,022,686
自己株式				
普通株式(注)2	46,431	18,731	-	65,162
合計	46,431	18,731	-	65,162

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加8,945,447株は、株式分割による増加6,415,447株、公募増資による新株の発行による増加2,200,000株、第三者割当増資による新株の発行による増加330,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,731株は、株式分割による増加9,286株、単元未満株式の買取りによる増加9,445株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	256	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	286	7	平成19年8月31日	平成19年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	409	利益剰余金	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,022,686	4,102,268	-	45,124,954
合計	41,022,686	4,102,268	-	45,124,954
自己株式				
普通株式(注)2	65,162	15,423	-	80,585
合計	65,162	15,423	-	80,585

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加4,102,268株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,423株は、株式分割による増加6,516株、単元未満株式の買取りによる増加8,907株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	409	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	382	8.5	平成20年8月31日	平成20年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	472	利益剰余金	10.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																														
<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,716</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,664</td> </tr> </table> <p>* 2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに田村産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに田村産業株式会社の取得価額と田村産業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,812</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">田村産業株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850</td> </tr> <tr> <td>田村産業株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：田村産業株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,716	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	51	現金及び現金同等物	20,664	流動資産	1,812	固定資産	662	のれん	981	流動負債	699	固定負債	2	少数株主持分	904	田村産業株式会社の取得価額	1,850	田村産業株式会社現金及び現金同等物	524	差引：田村産業株式会社取得のための支出	1,325	<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,440</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,427</td> </tr> </table> <p>* 2 .</p>	現金及び預金勘定	18,440	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	12	現金及び現金同等物	18,427
現金及び預金勘定	20,716																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	51																														
現金及び現金同等物	20,664																														
流動資産	1,812																														
固定資産	662																														
のれん	981																														
流動負債	699																														
固定負債	2																														
少数株主持分	904																														
田村産業株式会社の取得価額	1,850																														
田村産業株式会社現金及び現金同等物	524																														
差引：田村産業株式会社取得のための支出	1,325																														
現金及び預金勘定	18,440																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	12																														
現金及び現金同等物	18,427																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
(百万円)				(百万円)			
取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	
機械装置及び運搬具	172	40	131	機械装置及び運搬具	176	68	107
その他(工具器具備品)	32	13	19	その他(工具器具備品)	28	15	12
合計	205	54	150	合計	204	84	120
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
(百万円)				(百万円)			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
39				36			
111				83			
150				120			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
(百万円)				(百万円)			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
24				40			
24				40			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
(百万円)				(百万円)			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
2				1			
0				3			
3				4			



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	248	510	262	157	273	115
	(2) 債券	-	-	-	2,004	2,006	1
	(3) その他	79	99	20	-	-	-
	小計	327	610	282	2,162	2,279	117
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	58	45	12	94	76	18
	(2) 債券	-	-	-	100	99	0
	(3) その他	-	-	-	79	53	25
	小計	58	45	12	274	230	44
合計		385	655	269	2,436	2,509	72

- (注) 1. 前連結会計年度において、減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、株式について減損処理を行い、54百万円の投資有価証券評価損を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月1日至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17	9	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年2月29日)	当連結会計年度(平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	22	23

- (注) 1. 前連結会計年度において、減損処理を行っておりません。
2. 当連結会計年度において、株式について減損処理を行い、1百万円の投資有価証券評価損を計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年2月29日)				当連結会計年度(平成21年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券	-	-	-	-	-	-	2,105	-
2. その他	-	30	-	-	15	-	-	-
合計	-	30	-	-	15	-	2,105	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日至

平成21年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	(百万円)
イ. 年金資産の額	23,330
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	30,795
ハ. 差引額	7,464

制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成21年1月分)

15.4%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,997百万円及び別途積立金1,341百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金99百万円を費用処理しています。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
イ. 退職給付債務	759	812
ロ. 年金資産	266	204
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	493	607
ニ. 未認識数理計算上の差異	36	84
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	456	523
ヘ. 前払年金費用	124	88
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	581	612

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(給与総額比按分額)は、前連結会計年度末においては3,409百万円であり、上記の年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
イ. 勤務費用(注)	234	243
ロ. 利息費用	14	15
ハ. 期待運用収益	5	5
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	11	36
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	231	290

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度及び退職金共済制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
イ. 割引率	2.0%	同左
ロ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左

(発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。)

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																										
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>従業員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>未実現利益控除</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">707</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.4</td></tr> </table>	未払事業税	164	投資有価証券	65	賞与引当金	72	従業員退職給付引当金	184	役員退職慰労引当金	84	未実現利益控除	36	減価償却資産	154	その他	60	繰延税金資産合計	823	その他有価証券評価差額金	109	その他	6	繰延税金負債合計	116	繰延税金資産の純額	707	流動資産 - 繰延税金資産	278	固定資産 - 繰延税金資産	428	法定実効税率	40.5	(調整)		持分変動利益	3.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>従業員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>未実現利益控除</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">658</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	122	投資有価証券	87	賞与引当金	85	従業員退職給付引当金	211	役員退職慰労引当金	92	未実現利益控除	33	減価償却資産	177	その他	58	繰延税金資産合計	870	その他有価証券評価差額金	29	たな卸資産	177	その他	4	繰延税金負債合計	211	繰延税金資産の純額	658	流動資産 - 繰延税金資産	222	固定資産 - 繰延税金資産	585	流動負債 - その他	149
未払事業税	164																																																																										
投資有価証券	65																																																																										
賞与引当金	72																																																																										
従業員退職給付引当金	184																																																																										
役員退職慰労引当金	84																																																																										
未実現利益控除	36																																																																										
減価償却資産	154																																																																										
その他	60																																																																										
繰延税金資産合計	823																																																																										
その他有価証券評価差額金	109																																																																										
その他	6																																																																										
繰延税金負債合計	116																																																																										
繰延税金資産の純額	707																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	278																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	428																																																																										
法定実効税率	40.5																																																																										
(調整)																																																																											
持分変動利益	3.8																																																																										
その他	0.7																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																										
未払事業税	122																																																																										
投資有価証券	87																																																																										
賞与引当金	85																																																																										
従業員退職給付引当金	211																																																																										
役員退職慰労引当金	92																																																																										
未実現利益控除	33																																																																										
減価償却資産	177																																																																										
その他	58																																																																										
繰延税金資産合計	870																																																																										
その他有価証券評価差額金	29																																																																										
たな卸資産	177																																																																										
その他	4																																																																										
繰延税金負債合計	211																																																																										
繰延税金資産の純額	658																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	222																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	585																																																																										
流動負債 - その他	149																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

環境部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)													
1株当たり純資産額	900円77銭	1株当たり純資産額	887円52銭												
1株当たり当期純利益	124円77銭	1株当たり当期純利益	89円29銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>706円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>83円77銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	706円72銭	1株当たり当期純利益	83円77銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>818円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>113円42銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	818円88銭	1株当たり当期純利益	113円42銭
前連結会計年度															
1株当たり純資産額	706円72銭														
1株当たり当期純利益	83円77銭														
前連結会計年度															
1株当たり純資産額	818円88銭														
1株当たり当期純利益	113円42銭														

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (平成21年 2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,921	42,816
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,027	2,838
(うち少数株主持分)	(3,027)	(2,838)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,893	39,978
普通株式の期末株式数(株)	40,957,524	45,044,369

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
当期純利益(百万円)	5,060	4,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,060	4,022
普通株式の期中平均株式数(株)	40,556,191	45,046,326

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>株式分割</p> <p>平成20年1月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成20年3月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 4,102,268株</p> <p>分割方法 平成20年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
642円47銭	818円88銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
76円15銭	113円42銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150	850	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	544	373	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,893	602	1.0	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,588	1,825	-	-

(注) 1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	203	129	129	139

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			17,955		17,006	
2.受取手形	* 2		1,276		1,031	
3.売掛金	* 1		3,469		2,957	
4.商品			8		3	
5.製品			18		20	
6.原材料			52		43	
7.仕掛品			6		5	
8.仕掛処理原価			153		145	
9.貯蔵品			75		67	
10.前渡金			39		27	
11.前払費用			27		28	
12.繰延税金資産			184		186	
13.未収収益			4		14	
14.未収入金			11		55	
15.その他			0		0	
16.貸倒引当金			8		11	
流動資産合計			23,276	57.4	21,580	50.9
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		3,011		3,066		
減価償却累計額		1,182	1,828	1,337	1,729	
(2)構築物		3,306		3,498		
減価償却累計額		1,539	1,767	1,762	1,736	
(3)機械及び装置		7,704		8,340		
減価償却累計額		5,286	2,417	6,029	2,310	
(4)車両運搬具		2,307		2,477		
減価償却累計額		1,847	460	2,056	421	
(5)工具器具備品		477		538		
減価償却累計額		359	117	406	131	
(6)土地			5,571		5,564	
(7)建設仮勘定			151		121	
有形固定資産合計			12,313	30.3	12,014	28.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			242		242	
(2) ソフトウェア			26		25	
(3) 電話加入権			0		0	
(4) ガス供給利用権			2		2	
(5) 工業用水道施設利用権			18		18	
無形固定資産合計			290	0.7	289	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			646		2,494	
(2) 関係会社株式			2,199		3,072	
(3) 出資金			0		0	
(4) 長期貸付金			5		4	
(5) 従業員長期貸付金			34		31	
(6) 関係会社長期貸付金			-		65	
(7) 破産更生債権等			6		29	
(8) 長期前払費用			20		42	
(9) 繰延税金資産			325		472	
(10) 保険積立金			594		516	
(11) 長期性預金			500		1,500	
(12) 差入保証金			206		215	
(13) 前払年金費用			119		84	
(14) 貸倒引当金			4		29	
投資その他の資産合計			4,653	11.4	8,499	20.0
固定資産合計			17,258	42.5	20,803	49.0
資産合計			40,535	100.0	42,384	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形	* 2	558		576	
2. 買掛金	* 1	1,117		815	
3. 未払金		636		258	
4. 未払費用		170		205	
5. 未払法人税等		1,502		1,339	
6. 未払消費税		217		159	
7. 前受金		-		1	
8. 預り金		25		51	
9. 賞与引当金		148		171	
10. 設備支払手形	* 2	650		512	
流動負債合計		5,027	12.4	4,093	9.6
・固定負債					
1. 従業員退職給付引当金		555		580	
2. 役員退職慰労引当金		186		201	
3. その他		1		3	
固定負債合計		743	1.8	784	1.8
負債合計		5,770	14.2	4,877	11.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金			6,382	15.7	6,382
2. 資本剰余金					
資本準備金		7,051		7,051	
資本剰余金合計			7,051	17.3	7,051
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		204		204	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		0		0	
別途積立金		14,600		14,600	
繰越利益剰余金		6,462		9,352	
利益剰余金合計			21,268	52.4	24,157
4. 自己株式			95	0.2	122
株主資本合計			34,606	85.3	37,468
・評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		158	0.3	37	0.0
評価・換算差額等合計		158	0.3	37	0.0
純資産合計			34,764	85.7	37,506
負債純資産合計			40,535	100.0	42,384

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
・売上高							
1. 処理・製品売上高		22,782			24,656		
2. 商品売上高		1,077	23,859	100.0	957	25,614	100.0
・売上原価							
処理・製品売上原価							
1. 期首製品たな卸高		15			18		
2. 当期処理・製品製造原価	* 4	13,931			15,719		
合計		13,947			15,737		
3. 製品他勘定受入高	* 2	2			0		
4. 製品他勘定振替高	* 3	37			38		
5. 期末製品たな卸高		18	13,889		20	15,679	
商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		5			8		
2. 当期商品仕入高		930			763		
合計		935			772		
3. 期末商品たな卸高		8	927		3	768	
売上原価合計			14,816	62.1		16,447	64.2
売上総利益			9,042	37.8		9,166	35.7
・販売費及び一般管理費							
1. 運賃		489			469		
2. 給料手当等		1,227			1,256		
3. 賞与引当金繰入額		55			63		
4. 退職給付費用		68			84		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		14			14		
6. 福利厚生費		152			180		
7. 賃借料		68			69		
8. 減価償却費		68			64		
9. 貸倒引当金繰入額		11			30		
10. 試験研究費	* 4	72			89		
11. その他		654	2,882	12.0	687	3,008	11.7
営業利益			6,160	25.8		6,158	24.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
・営業外収益					
1. 受取利息		39		56	
2. 有価証券利息		2		6	
3. 受取配当金	* 1	26		67	
4. 保険金収入		0		-	
5. 関係会社受取賃貸料		11		-	
6. 補助金収入		32		-	
7. その他		6	119	8	138
			0.5		0.5
・営業外費用					
1. 支払利息		0		-	
2. 投資不動産減価償却費		9		-	
3. 株式交付費		43		5	
4. その他		1	54	1	6
			0.2		0.0
経常利益			6,225		6,290
			26.0		24.5
・特別利益					
1. 固定資産売却益	* 5	0		2	
2. 投資有価証券売却益		9	9	-	2
			0.0		0.0
・特別損失					
1. 固定資産売却損	* 1,6	48		3	
2. 固定資産除却損	* 7	23		26	
3. 投資有価証券評価損		-	72	54	84
			0.3		0.3
税引前当期純利益			6,162		6,207
			25.8		24.2
法人税、住民税及び事業税		2,550		2,591	
法人税等調整額		29	2,520	65	2,525
			10.5		9.8
当期純利益			3,642		3,681
			15.2		14.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	* 1	1,173	8.3	1,333	8.4
. 外注費		4,036	28.8	5,230	32.9
. 労務費		2,407	17.1	2,571	16.2
. 経費		6,396	45.6	6,717	42.3
当期総製造費用		14,014	100.0	15,853	100.0
期首仕掛品たな卸高	* 2	5		6	
期首仕掛処理原価		195		153	
合計		14,215		16,013	
他勘定振替高		124		143	
期末仕掛品たな卸高		6		5	
期末仕掛処理原価		153		145	
当期処理・製品製造原価		13,931		15,719	

(注) \* 1 . 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消耗品費	293	293
減価償却費	1,415	1,581
車両費	490	529
運賃	2,642	2,685

\* 2 . 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
製品からの受入高	16	14
原材料への振替高	19	17
販売費及び一般管理費への振替高	120	140
他勘定振替高	124	143

3 . 当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年2月28日残高（百万円）	3,701	4,369	204	3	14,600	3,361	70	26,169	284
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,681	2,681						5,363	
特別償却準備金の取崩し				2		2		-	
剰余金の配当						542		542	
当期純利益						3,642		3,642	
自己株式の取得							25	25	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）									126
事業年度中の変動額合計 （百万円）	2,681	2,681	-	2	-	3,101	25	8,437	126
平成20年2月29日残高（百万円）	6,382	7,051	204	0	14,600	6,462	95	34,606	158

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成20年2月29日残高（百万円）	6,382	7,051	204	0	14,600	6,462	95	34,606	158
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し				0		0		-	
剰余金の配当						792		792	
当期純利益						3,681		3,681	
自己株式の取得							27	27	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）									121
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	0	-	2,889	27	2,862	121
平成21年2月28日残高（百万円）	6,382	7,051	204	0	14,600	9,352	122	37,468	37

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品及び仕掛処理原価 ...総平均法による原価法</p> <p>商品及び原材料 ...移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>製品、仕掛品及び仕掛処理原価 同左</p> <p>商品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用...定額法</p> <p>(4) 投資不動産.....定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 構築物 4～30年 機械及び装置 4～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4)</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) 仕掛処理原価 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針の変更については、「(1)財務諸表 重要な会計方針 3.固定資産の減価償却の方法(1)有形固定資産」に記載しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)								
<p>* 1 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table>	売掛金	9	買掛金	38	<p>* 1 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table>	売掛金	3	買掛金	207
売掛金	9								
買掛金	38								
売掛金	3								
買掛金	207								
<p>* 2 .</p>	<p>* 2 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	受取手形	152	支払手形	18	設備支払手形	1		
受取手形	152								
支払手形	18								
設備支払手形	1								
<p>3 .</p>	<p>3 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	780	借入実行残高	-	差引額	780		
当座貸越極度額	780								
借入実行残高	-								
差引額	780								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 )	当事業年度 ( 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 )
<p>* 1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取配当金 14</p> <p>固定資産売却損 44</p>	<p>* 1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取配当金 53</p>
<p>* 2 . 製品他勘定受入高は、主として補助材料及び貯蔵品から受入れたものであります。</p>	<p>* 2 . 同左</p>
<p>* 3 . 製品他勘定振替高は、主として主原料及び補助材料に振替えたものであります。</p>	<p>* 3 . 同左</p>
<p>* 4 . 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 72</p>	<p>* 4 . 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 89</p>
<p>* 5 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>機械及び装置 0</p> <p>車両運搬具 0</p> <hr/> <p>計 0</p>	<p>* 5 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>機械及び装置 2</p> <hr/> <p>計 2</p>
<p>* 6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>機械及び装置 0</p> <p>車両運搬具 3</p> <p>土地 44</p> <hr/> <p>計 48</p>	<p>* 6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>機械及び装置 0</p> <p>車両運搬具 2</p> <hr/> <p>計 3</p>
<p>* 7 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 2</p> <p>構築物 0</p> <p>機械及び装置 2</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具器具備品 1</p> <p>解体撤去費用等 16</p> <hr/> <p>計 23</p>	<p>* 7 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 0</p> <p>構築物 5</p> <p>機械及び装置 5</p> <p>車両運搬具 2</p> <p>工具器具備品 0</p> <p>解体撤去費用等 12</p> <hr/> <p>計 26</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	46,431	18,731	-	65,162
合計	46,431	18,731	-	65,162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,731株は、株式分割による増加9,286株、単元未満株式の買取りによる増加9,445株であります。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	65,162	15,423	-	80,585
合計	65,162	15,423	-	80,585

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,423株は、株式分割による増加6,516株、単元未満株式の買取りによる増加8,907株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">51</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">27</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	19	13	5	工具器具備品	32	13	19	合計	51	27	24	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">50</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">26</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	22	11	11	工具器具備品	28	15	12	合計	50	26	23
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
車両運搬具	19	13	5																														
工具器具備品	32	13	19																														
合計	51	27	24																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
車両運搬具	22	11	11																														
工具器具備品	28	15	12																														
合計	50	26	23																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8	1年超	15	合計	24	同左																										
1年内	8																																
1年超	15																																
合計	24																																
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9	減価償却費相当額	9	同左																												
支払リース料	9																																
減価償却費相当額	9																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	同左																																
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7	1年超	16	合計	23																										
1年内	7																																
1年超	16																																
合計	23																																
	同左																																
	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9	減価償却費相当額	9																												
支払リース料	9																																
減価償却費相当額	9																																
	同左																																
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																																

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年2月29日)			当事業年度(平成21年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	313	10,026	9,712	344	5,872	5,527

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)		
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	115	未払事業税	103
投資有価証券	65	投資有価証券	87
賞与引当金	59	賞与引当金	69
従業員退職給付引当金	176	従業員退職給付引当金	200
役員退職慰労引当金	75	役員退職慰労引当金	81
減価償却資産	103	減価償却資産	114
その他	23	その他	28
繰延税金資産合計	619	繰延税金資産合計	685
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	107	その他有価証券評価差額金	25
その他	1	その他	1
繰延税金負債合計	109	繰延税金負債合計	27
繰延税金資産の純額	510	繰延税金資産の純額	658
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  同左		



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)													
1株当たり純資産額	848円80銭	1株当たり純資産額	832円64銭												
1株当たり当期純利益	89円80銭	1株当たり当期純利益	81円73銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>688円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>77円92銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	688円24銭	1株当たり当期純利益	77円92銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>771円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>81円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	771円63銭	1株当たり当期純利益	81円64銭
前事業年度															
1株当たり純資産額	688円24銭														
1株当たり当期純利益	77円92銭														
前事業年度															
1株当たり純資産額	771円63銭														
1株当たり当期純利益	81円64銭														

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,764	37,506
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,764	37,506
普通株式の期末株式数(株)	40,957,524	45,044,369

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	3,642	3,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,642	3,681
普通株式の期中平均株式数(株)	40,556,191	45,046,326

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>株式分割</p> <p>平成20年1月9日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成20年3月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 4,102,268株</p> <p>分割方法 平成20年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
625円67銭	771円63銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
70円84銭	81円64銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日東エフシー(株)	427,500	191
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	23
		イビデン(株)	10,000	19
		(株)ニコン	15,000	13
		野村ホールディングス(株)	30,000	12
		パナソニック(株)	10,000	11
		東京エレクトロン(株)	3,000	10
		マスプロ電気(株)	10,000	9
		積水ハウス(株)	10,000	6
		中京銀行(株)	20,000	6
		その他(11銘柄)	68,140	30
		計	654,640	334

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第15回 三井住友銀行 劣後債	1,000	1,005
		第16回 三菱東京UFJ銀行 劣後債	1,000	1,000
		第1回 野村ホールディングス 劣後債	100	99
		計	2,100	2,105

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	150,000	53
		計	150,000	53

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,011	58	3	3,066	1,337	157	1,729
構築物	3,306	208	16	3,498	1,762	234	1,736
機械及び装置	7,704	745	109	8,340	6,029	845	2,310
車両運搬具	2,307	298	129	2,477	2,056	331	421
工具器具備品	477	77	16	538	406	63	131
土地	5,571	-	6	5,564	-	-	5,564
建設仮勘定	151	1,417	1,446	121	-	-	121
有形固定資産計	22,529	2,806	1,728	23,607	11,592	1,632	12,014
無形固定資産							
借地権	242	-	-	242	-	-	242
ソフトウェア	131	7	-	138	112	8	25
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
ガス供給利用権	12	-	-	12	10	0	2
工業用水道施設利用権	24	1	-	25	7	1	18
無形固定資産計	411	8	-	419	130	10	289
長期前払費用	45	30	3	72	29	4	42
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	名古屋事業所	重油施設等	310百万円
	関東事業所	第三工場第2期工事等	296百万円
建設仮勘定	名古屋事業所	重油施設等	516百万円
	関東事業所	第三工場第2期工事等	516百万円
	関西事業所	廃液受入タンク等	155百万円

2. 長期前払費用には前払保険料等29百万円を含んでおり、償却累計額及び当期償却額はこれを除いて算定しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	40	2	10	40
賞与引当金	148	171	148	-	171
役員退職慰労引当金	186	14	-	-	201

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	1,883
普通預金	810
定期預金	14,300
別段預金	6
小計	17,001
合計	17,006

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エコクエスト	74
(株)愛工機器製作所	61
石崎産業(株)	50
J F E 商事(株)	31
日進機工(株)	22
その他	790
合計	1,031

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年3月	323
4月	293
5月	235
6月	140
7月	34
8月	2
合計	1,031

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)近畿理研	235
山陽特殊製鋼(株)	126
三洋電機(株)	120
光南工業(株)	94

相手先	金額（百万円）
王子製紙(株)	46
その他	2,334
合計	2,957

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,469	26,893	27,405	2,957	90.2	43

（注）消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

二．商品

区分	金額（百万円）
石油部門	3
環境部門	0
合計	3

ホ．製品

区分	金額（百万円）
石油部門	20
合計	20

ヘ．原材料

区分	金額（百万円）
主要材料	
石油製品	15
再生重油	1
小計	17
補助材料	
石油製品	6
廃棄物処理	18
再生重油	0
小計	25
その他	0
合計	43

ト．仕掛品

区分	金額（百万円）
石油製品仕掛品	5
合計	5

チ．仕掛処理原価

区分	金額（百万円）
産業廃棄物仕掛処理原価	145
合計	145

リ．貯蔵品

区分	金額（百万円）
営繕用備品	38
その他	28
合計	67

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)ダイセキM C R	2,692
(株)ダイセキ環境ソリューション	344
北陸ダイセキ(株)	35
合計	3,072

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
石崎産業(株)	72
木曾興業(株)	39
河津産業(株)	39
新日本環境整備(株)	29
西播通運(株)	22
その他	373
合計	576

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年3月	177
4月	163
5月	147
6月	88

期日別	金額(百万円)
7月	0
合計	576

ロ.買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ダイセキ環境ソリューション	198
住友大阪セメント(株)	42
宮坂産業(株)	33
愛知県石油運輸(株)	27
(株)針谷商店	22
その他	490
合計	815

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html">http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

平成20年5月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第51期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

平成20年11月13日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。